

2024 年 8 月 30 日

出入国在留管理庁長官
丸山 秀治 様

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

外国人労働者の受入れ制度の適正化等に関する要請

入管法及び技能実習法改正法が 6 月 14 日に成立しました。改正法では、技能実習制度を見直し、監理支援機関等の要件厳格化、外国人育成就労機構（以下、機構）の監督指導、支援・保護機能の強化等をはかる育成就労制度の創設や、特定技能制度の適正化等を行うとされています。しかし、支援保護強化のための体制や受入れ分野や従事する業務の適切な設定等、見直しの実効性を確保するための課題はなお残されています。

一方で、改正法の施行までの間は現行制度のもとでの運用が続きます。足元では、技能実習生に対する低賃金や劣悪な就労環境、ハラスメント、解雇等の問題の発生は後を絶たず、特定技能制度についても同様の問題が顕在化しています。関係法令の遵守はもとより「ビジネスと人権」も踏まえたうえで、制度の適正な実施に向け、行政機関による制度の周知・広報や監督指導強化の取り組みが求められています。

以上の問題意識を踏まえ、連合は、現行制度の適正な運用および改正法の実効性確保に向け、下記の項目について要請いたします。

記

（すべての外国人労働者の権利保護）

1. 外国人労働者の受入れ企業や関係機関（監理団体、登録支援機関等）に対し、労働法や入管法等の関係法令の周知と理解促進をはかるとともに、人権尊重に対する意識醸成に向け取り組むこと。
2. 外国人労働者の「生活者」という視点を含め、地域における公共サービスや教育支援、社会保障や日本語の理解促進に加え、多文化共生意識の醸成等、総合的な環境整備を推進すること。

（外国人技能実習制度および特定技能制度の適正運用）

3. 機構や都道府県労働局等との相互連携を積極的に図り、労働法等の関係法令に対する監理団体や実習実施者への監督指導体制を強化すること。また、特定技能制度についても受入れ企業等への実地検査や指導等を強化し、関係法令違反が認められる場合には厳正に対処すること。
4. 技能実習生および特定技能外国人への相談支援において、メールやSNS等多様な相談支援体制を構築するとともに、外国人労働者がアクセスしやすいよう多言語化対応等を含め、相談支援自体の周知を行うこと。

(改正法の施行に向けた対応)

5. 改正法の施行に向けて、機構の機能・役割はこれまで以上に大きくなることを踏まえ、職員の人材確保と育成を含め、必要な体制が整備されるよう、政府一体となって万全の準備を行うこと。
6. 育成就労制度の受入れ分野や受入れ人数、評価試験の内容や水準等を定める基本方針や分野別運用方針および関係省令の制定にあたっては、労使団体等で構成される「新たな会議体」を設置し、その意見を適切に反映すること。なお、改正法施行前に、特定技能制度の受入れ分野の安易な拡大がなされないようにすること。
7. 育成就労外国人、特定技能外国人の賃金について、日本人との同等報酬要件の確認を徹底するとともに、業種・職種ごとの賃金指標を策定する等、同等報酬要件の実効性を高めるために必要な措置を検討すること。
8. 育成就労外国人の人材育成や、保護・支援等、育成就労制度の履行確保がなされるよう、実効性ある育成就労実施者および監理支援機関の要件を設定すること。また、特定技能制度の受入れ企業や登録支援機関の要件についても、外国人労働者への支援強化がなされるよう、有識者会議の最終報告書を踏まえ適正化すること。

(その他)

9. 制度改正により、留学生を含め、他の在留資格で働く外国人労働者への皺寄せが生じる懸念があることから、相談支援体制を強化するとともに、労働法等の関係法令違反の状況等について動向を注視すること。
10. 外国人労働者が安心して働き、暮らすことのできる社会の実現に向け、外国人労働者の受入れ政策全般について国民的な議論を行うとともに、必要な法整備等の措置を講じること。

以 上